

平成24年度

# 狛江市一般会計決算に対する討論 (要旨)

## 平成24年度一般会計決算を認定する

認定 自由民主党明政クラブ 浅野和男

今回は前市政が予算を策定し、現市政が執行したものが、妥当かを決算審査した。財政面では、臨時財政対策債が1億円抑制され、また市税の徴収率も向上した。まちづくりでは、水道局資材置き場の有効利用について、土地利用現況調査を行い、東京都知事宛に要請文書を提出した。水道道路の拡幅について、平成25年度中に航空測量及び概略設計に着手、27年度中の事業化を目標とする都から報告があった。保育園民営化は、宮前保育園及び和泉保育園が先行することが決まった。安心安全面では、近隣市町村等との災害時協力協定等の締結が促進した。役所内では、新市政約1年目で大幅な超過勤務時間の減少がなされた。明政クラブは、多くの事業について、従来から繰り返し要望してきたが、現市政になって実を結んだことで、平成24年度一般会計決算を認定する。

## 財政の確立と市民要望実現の両立を

不認定 日本共産党狛江市議員 岡村しん

本決算では、矢野前市長の予算編成方針に基づき、安心安全のまちづくりや子育て支援など市民のための施策が大きく前進した。財政でも、借金残高は昨年度末にピーク時から66億円も減らしておりこれは評価できる。

しかし高橋市長就任後、市民参加と協働の流れが大きく後退するとともに、経費削減の名で、公立保育園と小学校給食調理の民間委託化を安易な形ですすめようとしている。また、長年の市民要望である新図書館建設が中止となった。市長は建設の必要性は認めるのであれば、早急に時期を示すべきである。また、市長は実質的な交付税であると認めながら、臨時財政対策債は抑制するとしているが、市民要望が山積している中で積極的に活用すべきと考える。さらに、みずからの公約に対する姿勢があまりに不誠実である。以上の立場から本決算を不認定とする。

## 行財政運営改革、まちづくりの着実な前進へ

認定 狛江市議会公明党 石川和広

行財政運営のあり方、改革への取り組み方等、前市政からのいわば16年間にわたり積み重ねてきた大きな課題を前に「変革」のために「今すぐやるべきこと」を着実に実行してきたことが「基本計画や行財政改革の見直し」に代表される計画類の見直し、また財政課題を解決するための財政規模遵守のルールや財政基準設定等であらわれている。これまでの財政運営からの脱却を目指し「将来への負担軽減へとつながる」との考えから「臨時財政対策債の発行抑制に努めること」を財政計画に明記、実際に約1億円の抑制をしている。ほかにも、「課題解決を先送りしているところがあった」とこれまでの行財政改革を率直に見つめ直し「質の行革への転換」を図ったこと。不十分なままであった近隣自治体との連携の改善が図られたこと。これらのことを評価し一般会計決算を「認定」とする。

## 不祥事多発(前市政) 実害数千円に及ぶ決算

不認定 民主党狛江市議会 正木きよし

平成24年度は前市政時代の不祥事が発覚(大きく3点)した年である。しかも実害(数千円)が発生しており、関係職員が地方公務員法による処分がされている。

不祥事一、下水道料金徴収漏れ10年間で1230万円その内510万円は時効(5年)で再請求不可能。不祥事二、中学校給食中止に伴って発生した損害(業者選定に問題、委託契約に問題)が軽く一〇〇万円を超える。不祥事三、市嘱託職員による業務上横領事件が発覚、介護施設に入所中の女性から預かったカードで約46万円引き出した疑い、市の調査で他の受給者10人からも2年間で約680万円着服。音楽の街狛江事業の会計のたため、領収書の日付なし、日付改ざん訂正印なし、住所なし、氏名なし、押印なし等、絵手紙事業も一部同じ、こんな領収書でお金が支払われている決算は不認定。

## 改革とスピードを評価し 期待を込めて認定

認定 無会派 辻村ともこ

狛江市は16年間の共産党市政が敗退し、新たに新保守系市長高橋都彦市長が誕生した。新政権はスピード感と人財の持てる力を最大限活用し改革を断行、早期決算委員会開催等評価できる。しかし実質公債費比率15%、将来負担比率も54.6%多摩最下位から2番目、臨時財政対策債を分母から除いた率が102.0%と予断は許さない。公共施設整備計画で図書館建設の見直しや福祉作業所統合を高く評価。ツタヤ図書館等民間事業主との連携を求め、蔵書のバランス対策を。駅再開発計画復活と共に三角広場の対応は必須。岩戸地域センター改修時の代替施設対策を。徴税施策、通学路対策、二トリ問題対策は継続を。子宮頸がんワクチンの医師への情報徹底と領土教育の充実を。改革とスピードを評価し平成24年度決算を高く評価し辻村ともこは、本決算を認定とする。

## 臨時財政対策債発行抑制を評価したい

認定 無会派 山田たくじ

今や日本国政府の借金は1000兆円を超え、国民一人当たり換算約79.2万円。前市長時代に構想された三中移転、跡地への新中央図書館建設、駅前三角地の市民活動支援センターの建設を取り止め、事業債、また赤字債である臨時財政対策債の発行抑制を実現したことは正しい道に市政を引き戻したと言える。

臨時財政対策債(臨時債)とは、国の借金をとりあえず地方債発行で肩がわりさせ、将来世代に先送りする性格を持つ制度。財源の保証もない。したがって、発行はできるだけ抑制すべきものだ。市政改革は始まったばかり。あれもこれもというこれまでの総花的な市政運営からは距離を置き、真の市民ニーズを踏まえ取り組むことが肝要。

## 現場に行き市民と向き合う 市長の実践を評価

認定 無会派 吉野芳子

後期基本計画に市債発行の抑制や計画的な基金積立など規律ある財政運営に努めると明記した。新たなまちづくりの提案につながる三中移転中止は英断だ。次世代への支援として、多様な保育ニーズに応える家庭的保育の運営主体の拡充、将来的にも満足度の高い常設プレパークの実現、命の電話チャイルドラインの相談日数拡充と人材育成を要望する。収束のめどのない原発事故。ヨウ素の準備など市独自の非常事態対策が必要だ。自然エネルギー・省エネルギー政策はできる限りの施設での太陽光発電設置と市民発電への理解を進めよ。国保の健全化は過剰な医療や投薬の防止など医師の協力を得て取り組むべき。団塊世代の高齢化の現実を踏まえ、敬老金などの抜本的見直しで時代に合った福祉の充実を図れ。説明責任を果たし、市民力を生かした市政に期待し本決算を認定する。

## 前政権批判したいあまり 現実を醜くとする歪み

不認定 無会派 市原広子

市長は現場主義といつつ市民活動を選別愚弄する偏狭性を持つ。「落下傘」を補充する必要な副市長人事破綻の影響深刻。臨時財政対策債を満額借りない公約。削減額は一億にとどめ、それ以上は説明責任を果たしつつ市民議論を進めるべき。現役世代支援、15〜18歳の青少年施策など様々に予算措置必要。放射能測定体制不十分なのに安全宣言出し評価できない。公約に沿った基本計画策定では市民参加不十分。一方行政自ら変えることもあり得ると宣言。行政哲学も通じない。市役所・防災センター・市民センターは狛江のへそ。機能維持か拡張か巨視的判断出さず答弁が二転三転で不信感。財政見直しも含め市民が多角的に検討、結論を出すようルギー対応危惧。児が遊ぶ駅前三角広場に緑陰遊具を要請するも暫定使用中と対応せず冷たい。